

令和6事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		103,101,633,540
金銭の信託		67,773,975,673
有価証券		54,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		383,422,834,226
未収収益		2,710,844,029
未収金		633,801,551
未収財源措置予定額(注)		1,638,738,585
その他		30,881,372
貸倒引当金		△ 1,159,525,729
賞与引当金見返(注)		207,846,602
流動資産合計		612,861,029,849
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 102,159,586	3,863,260
車両運搬具	5,271,560	
減価償却累計額	△ 2,127,511	3,144,049
工具器具備品	1,305,296,888	
減価償却累計額	△ 1,023,015,172	282,281,716
有形固定資産合計		289,289,025
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,229,763,465
電話加入権		1,001,000
ソフトウェア仮勘定		532,400,000
無形固定資産合計		6,763,164,465
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,826,964,449,426
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		50,207,858,801
敷金・保証金		766,173,900
貸倒引当金		△ 138,687,200,272
前払年金費用		250,628,912
退職給付引当金見返(注)		2,338,246,643
投資その他の資産合計		4,741,840,157,410
固定資産合計		4,748,892,610,900
資産合計		5,361,753,640,749
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		1,660,779,000
預り補助金等(注)		69,281,630
預り寄附金(注)		244,201,340
1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000,000,000	
債券発行差額	△ 1,109,257	29,998,890,743
1年以内返済予定長期借入金		317,235,073,000
未払金		2,256,378,072
未払費用		3,086,341,008
前受金		1,149,500
預り金		394,789,609
引当金		
賞与引当金		238,170,305
その他		557,610,280
流動負債合計		355,742,664,487
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,779,290,305	
資産見返補助金等	669,020,126	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121,000,000	3,569,310,431
長期預り補助金等(注)		97,243,754,275
長期預り寄附金(注)		537,491,769
福祉医療機構債券		195,000,000,000
長期借入金		4,382,818,251,000
引当金		
退職給付引当金	2,839,705,700	
抵当権移転登記引当金	304,217,642	3,143,923,342
その他		93,199,251
固定負債合計		4,682,405,930,068
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		29,425,227,099
心身障害者扶養保険責任準備金		62,626,065,284
法令に基づく引当金等合計		92,051,292,383
負債合計		5,130,199,886,938
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		317,736,307,214
資本金合計		317,736,307,214
II 資本剰余金		
資本剰余金		2,768,202,197
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 204,246,335	
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,976,784,366
資本剰余金合計		791,417,831
III 繰越欠損金		
繰越欠損金合計		△ 86,973,971,234
純資産合計		231,553,753,811
負債純資産合計		5,361,753,640,749

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	51,721,873,852	
経営指導業務費	537,890,000	
福祉保健医療情報サービス業務費	1,956,425,045	
社会福祉振興助成業務費	1,483,683,284	
退職手当共済業務費	141,373,435,599	
心身障害者扶養保険業務費	23,784,204,445	
承継債権管理回収業務費	815,577,704	
年金担保債権管理回収業務費	250,138,583	
労災年金担保債権管理回収業務費	4,945,312	
旧優生保護法補償金等支払等業務費	1,098,188,708	
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費	713,426,260	
一般管理費	1,355,120,112	
雑損	6,203,705	
臨時損失	52,803,997	
損益計算書上の費用合計		225,153,916,606
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	83,675,901	
その他行政コスト合計		83,675,901
III 行政コスト		225,237,592,507

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	1,065,836,272	
借入金利息	22,506,004,659	
債券利息	1,418,712,168	
債券発行諸費	75,669,880	
業務委託費	11,868,014	
福祉医療貸付業務経費	1,358,767,098	
減価償却費	394,738,088	
賞与引当金繰入	88,225,628	
退職給付費用	42,458,607	
貸倒引当金繰入	24,759,593,438	51,721,873,852
経営指導業務費		
人件費	193,333,643	
経営指導業務経費	269,672,495	
減価償却費	65,796,545	
賞与引当金繰入	17,857,732	
退職給付費用	△ 8,770,415	537,890,000
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	118,630,564	
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,265,507,648	
減価償却費	508,694,053	
賞与引当金繰入	10,167,110	
退職給付費用	53,425,670	1,956,425,045
社会福祉振興助成業務費		
人件費	41,820,438	
社会福祉振興助成費	1,093,913,000	
こどもの未来応援支援費	227,107,000	
社会福祉振興助成業務経費	48,473,633	
減価償却費	5,062,543	
賞与引当金繰入	11,904,893	
退職給付費用	55,401,777	1,483,683,284
退職手当共済業務費		
人件費	155,692,475	
退職手当給付金	140,555,989,701	
払戻金	11,036,000	
退職手当共済業務経費	649,460,650	
減価償却費	27,904,685	
賞与引当金繰入	12,680,540	
退職給付費用	△ 39,328,452	141,373,435,599
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	44,330,656	
支払保険料	7,575,547,700	
給付金	14,445,075,000	
金銭の信託運用損	1,696,355,236	
心身障害者扶養保険業務経費	16,545,202	
減価償却費	3,742,127	
賞与引当金繰入	4,140,917	
退職給付費用	△ 1,532,393	23,784,204,445
承継債権管理回収業務費		
人件費	138,191,548	
承継債権管理回収業務経費	668,933,059	
減価償却費	24,634,226	
賞与引当金繰入	13,136,289	
退職給付費用	△ 45,062,920	
抵当権移転登記引当金繰入	3,320,953	
貸倒損失	12,424,549	815,577,704
年金担保債権管理回収業務費		
人件費	68,385,163	
借入金利息	566,365	
業務委託費	163,391,013	
年金担保債権管理回収業務経費	30,939,945	
減価償却費	9,821,479	
賞与引当金繰入	3,605,517	
退職給付費用	△ 26,570,899	250,138,583
労災年金担保債権管理回収業務費		
人件費	1,394,359	
業務委託費	2,994,437	
労災年金担保債権管理回収業務経費	824,573	
減価償却費	200,794	
賞与引当金繰入	73,377	
退職給付費用	△ 542,228	4,945,312
旧優生保護法補償金等支払等業務費		
人件費	18,068,712	
補償金等支払金	1,058,635,111	
旧優生保護法補償金等支払等業務経費	5,552,925	
減価償却費	2,236,830	
賞与引当金繰入	1,933,488	
退職給付費用	11,761,642	1,098,188,708
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費		
人件費	18,126,319	
補償金支払金	673,600,000	
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費	5,817,041	
減価償却費	2,188,886	
賞与引当金繰入	1,933,485	
退職給付費用	11,760,529	713,426,260
一般管理費		
人件費	802,437,108	
管理経費	293,069,377	
減価償却費	79,219,530	
賞与引当金繰入	72,511,329	
退職給付費用	107,882,768	1,355,120,112
雑損		6,203,705
経常費用合計		225,101,112,609

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益(注)		2,559,496,130
福祉医療貸付事業収入		30,726,260,411
経営指導事業収入		22,083,311
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,280,100
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000
退職手当共済事業収入		
掛金	70,293,939,614	
返納金	620,658	
雑益	36,468,876	
心身障害者扶養保険事業収入		70,331,029,148
受取保険料	7,575,547,700	
保険金	12,232,335,000	
承継債権管理回収業務収入		19,807,882,700
年金担保債権管理回収業務収入		5,672,777,644
労災年金担保債権管理回収業務収入		16,110,584
補助金等収益(注)		323,429
国庫補助金収益	30,506,581,804	
都道府県補助金収益	27,600,401,950	
利子補給金収益	2,705,514,000	
交付金収益	1,762,266,489	
財源措置予定額収益(注)		62,574,764,243
寄附金収益(注)		1,638,738,585
資産見返運営費交付金戻入(注)		228,116,549
資産見返補助金等戻入(注)		494,497,699
賞与引当金見返に係る収益(注)		118,015,027
退職給付引当金見返に係る収益(注)		207,846,602
財務収益		356,465,953
受取利息		142,574,836
雑益		121,896,235
経常収益合計		195,035,159,186
経常損失		30,065,953,423
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	52,803,997	52,803,997
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	64,793,160	
退職手当給付費支払資金戻入益	11,810,626,592	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,679,974,738	15,555,394,490
当期純損失		14,563,362,930
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		455,063,128
当期総損失		14,108,299,802

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
				減資差益	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	353,798,797,438	353,798,797,438	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 120,570,434	△ 1,772,538,031	△ 798,424,268	2,666,279,034		△ 67,503,351,150	—	△ 64,837,072,116	288,163,301,054
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 36,062,490,224	△ 36,062,490,224											△ 36,062,490,224
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,673,518,000				1,673,518,000	△ 1,673,518,000				△ 1,673,518,000	
減価償却					△ 83,675,901		△ 83,675,901						△ 83,675,901
固定資産の減損													
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									11,321,888,155	△ 11,321,888,155			
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
国庫納付金の納付									△ 5,900,018,188			△ 5,900,018,188	△ 5,900,018,188
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										△ 14,563,362,930	△ 14,563,362,930	△ 14,563,362,930	△ 14,563,362,930
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 455,063,128		455,063,128	455,063,128		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	△ 36,062,490,224	△ 36,062,490,224	1,673,518,000		△ 83,675,901		1,589,842,099	△ 2,128,581,128	5,421,869,967	△ 25,430,187,957	△ 14,108,299,802	△ 22,136,899,118	△ 56,609,547,243
当期末残高	317,736,307,214	317,736,307,214	2,768,202,197	1,094,684,197	△ 204,246,335	△ 1,772,538,031	791,417,831	537,697,906	5,421,869,967	△ 92,933,539,107	△ 14,108,299,802	△ 86,973,971,234	231,553,753,811

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 224,574,900,000
利息の支払額	△ 23,791,962,312
債券発行諸費の支払額	△ 75,669,880
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,126,844,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 227,107,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 140,494,312,902
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,575,547,700
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,445,075,000
補償金等支払金による支出	△ 1,055,435,111
補償金支払金による支出	△ 673,600,000
人件費支出	△ 3,209,961,185
その他の業務支出	△ 4,855,379,257
運営費交付金収入	4,642,877,000
貸付金の回収による収入	342,903,848,120
貸付金利息収入	37,128,120,017
経営指導収入	35,634,955
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,323,100
受託収入	12,000,000
退職手当共済掛金収入	70,292,665,614
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,575,547,700
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,232,335,000
その他の業務収入	75,610,387
補助金等収入	148,122,122,730
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,771,365
寄附金収入	399,742,968
小 計	201,266,261,879
利息の受取額	119,253,965
国庫納付金の支払額	△ 41,696,544,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,688,970,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 99,800,000,000
定期預金の払戻による収入	61,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 21,036,400
無形固定資産の取得による支出	△ 3,113,640,245
有価証券の取得による支出	△ 271,100,000,000
有価証券の償還による収入	236,900,000,000
買現先の増加による支出	△ 6,520,868,875
買現先の減少による収入	6,520,868,875
金銭の信託の増加による支出	△ 12,163,300,000
金銭の信託の減少による収入	14,376,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,921,936,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	786,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 786,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	192,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 272,767,945,000
リース債務の償還による支出	△ 184,472,112
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 265,963,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,918,380,610
IV 資金減少額	△ 5,151,346,325
V 資金期首残高	61,952,979,865
VI 資金期末残高	<u>56,801,633,540</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、旧優生保護法補償金等支払等勘定及びハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金及び心身障害者扶養保険責任準備金については、「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令（平成15年厚生労働省令第148号。以下「機構财会命令」という。）」及び「独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（令和5年3月31日社援発0331第31号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

② 承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

③ 年金担保債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権ごとに保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【会計上の見積り】

① 一般勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
139, 158, 139, 632 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・ 債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金用途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

・ 倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 承継債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
688,490,116 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）で保全されている個人向けの住宅資金であり、機関保証のない債権についても個別に担保の処分可能見込額等を計上していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。機関保証等で保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

③ 年金担保債権管理回収勘定

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額
96,253 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

利用者のほぼ全てが信用保証制度を利用していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。信用保証制度の利用により保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

② 承継債権管理回収勘定、年金担保債権管理回収勘定、労災年金担保債権管理回収勘定、旧優生保護法補償金等支払等勘定及びハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

「年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）」附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 未収財源措置予定額の計上基準

当該事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置される金額について「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて（平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知）」に基づき算出した金額を計上しております。

(9) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(11) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	1,149,310,434円 [一般勘定]
年金住宅融資業務回収処理システムのクラウド環境の提供等及び運用保守業務一式	
	1,188,000,000円 [承継債権管理回収勘定]

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会命令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付費支払準備金 <p>既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</p> ・ 給付費繰越金 <p>都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</p> ・ 給付費支払資金 <p>途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</p>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会命令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>退職手当共済法第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>
払戻金	<p>掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。</p>
支払保険料	<p>生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。</p>
給付金	<p>次の合計額を給付金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）

掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	225,237,592,507円
自己収入等	△ 127,202,932,104円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	4,980,134,658円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	103,014,795,061円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和7年3月末利回り1.485%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	103,101,633,540円
大口定期預金	△ 46,300,000,000円
資金の期末残高	56,801,633,540円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

- 承継債権管理回収勘定
当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、政府出資金となっております。
- 年金担保債権管理回収勘定
当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金の財源は、金融機関からの借入となっております。
- 旧優生保護法補償金等支払等勘定
当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、旧優生保護法補償金等支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。
- ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定
当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、ハンセン病元患者家族補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定
当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。
借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の間構成に不一致が生じることにより、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。
また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。
- 共済勘定
当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。
- 保険勘定
当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。
また、扶養保険資金を国内外の債券及び株式で運用していることから、価格の変動によってもたらされる市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる流動性リスクにさらされております。
- 承継債権管理回収勘定
当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。
- 年金担保債権管理回収勘定
当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。
また、市場環境変化及び想定外の回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。
- 旧優生保護法補償金等支払等勘定
当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの

運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により変化したポートフォリオに対して、リスクの分析・評価を通じて必要な対応を実施し、信用リスク分科会（ガバナンス委員会の分科会）において審議等を行っております。

経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。また、貸付先の増加に対応する観点から、自己査定支援システムの整備、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

(ii) 市場リスクの管理

ALMの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、保険契約者である生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会で審議いただき、議事要旨はガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議いただき、議事要旨をガバナンス委員会へ報告し、必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理する中、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 承継債権管理回収勘定

・ 信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの独立行政法人住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

○ 年金担保債権管理回収勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達には、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しておりますが、新規貸付申込の受付終了に伴い、令和2年度下期以降は、債券発行による資金調達を見送っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 金銭の信託	67,773	67,773	—
(2) 長期貸付金 貸倒引当金	5,210,387 △ 96,435 5,113,951	4,863,318	△ 250,633
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	50,207 △ 43,408 6,799	6,799	—
(4) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(225,000) (△ 1) (224,998)	(216,813)	△ 8,185
(5) 長期借入金	(4,700,053)	(4,430,149)	△ 269,904

*1 負債に計上されているものは、() で示しております。

*2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

*3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

*4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

*5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 金銭の信託	—	67, 773	—	67, 773
(2) 長期貸付金	—	—	4, 863, 318	4, 863, 318
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	—	—	6, 799	6, 799
(4) 福祉医療機構債券	—	216, 813	—	216, 813
(5) 長期借入金	—	4, 430, 149	—	4, 430, 149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	2,038,679,225
勤務費用	44,819,000
利息費用	26,603,343
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 199,141,048
退職給付の支払額	△ 93,007,063
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1,817,953,457</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	2,122,652,763
期待運用収益	42,453,055
数理計算上の差異の発生額	△ 105,063,546
事業主からの拠出額	101,547,160
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 93,007,063
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,068,582,369</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	2,829,366,300
退職給付費用	227,518,900
退職給付の支払額	△ <u>217,179,500</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,839,705,700</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,817,953,457
年金資産	<u>△ 2,068,582,369</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 250,628,912
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,839,705,700</u>
未積立退職給付債務	2,589,076,788
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,589,076,788</u>
退職給付引当金	2,839,705,700
前払年金費用	<u>△ 250,628,912</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,589,076,788</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	44,819,000
利息費用	26,603,343
期待運用収益	△ 42,453,055
数理計算上の差異の費用処理額	—
過去勤務費用の費用処理額	△ 94,077,502
簡便法で計算した退職給付費用	<u>227,518,900</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 162,410,686</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	28%				
債	券	61%				
そ	の	他	0%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計		100%		

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は12,819,119円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和6年度末貸付受入金額は32,117,600,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

労災年金担保債権管理回収勘定

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
帳簿価額	265,963,498円
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	265,963,498円
国庫納付等が行われた年月日	令和6年12月12日
減資額	265,963,498円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第8項から第10項並びに同法施行令附則第5条の2第1項から第5項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和6年度においては、41,696,544,914円の国庫納付にあわせて、資本金を35,796,526,726円、利益剰余金を5,900,018,188円減少させております。

(7) 独立行政法人福祉医療機構法の一部改正について

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案が第217回国会にて審議され、成立しております。これにより、独立行政法人福祉医療機構法が一部改正され、改正前の同法附則第5条の2第9項(積立金に係る納付規定)が削られております。

(8) 年金担保債権管理回収勘定及び労災年金担保債権管理回収勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

なお、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了しております。

また、令和4年4月1日に施行された改正後の機構法附則第5条の2第5項に基づき、それぞれの勘定の名称を「年金担保貸付勘定」から「年金担保債権管理回収勘定」に、「労災年金担保貸付勘定」から「労災年金担保債権管理回収勘定」に変更しております。

さらに、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案が第217回国会にて審議され、成立しております。これにより、年金担保債権管理回収業務の実施期間が令和9年3月31日までの期間とされ、令和9年4月1日に当該勘定を廃止することとされております。

労災年金担保債権管理回収業務については、貸付金の回収が終了したことから、適切な措置を講じたうえで令和7年度末をもって業務を終了し、当該勘定を廃止する予定です。

(9) 勘定の名称の変更について

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律（令和6年法律第70号）が公布されたことに伴い、「一時金支払等勘定」が「旧優生保護法補償金等支払等勘定」に変更され、「補償金支払等勘定」が「ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定」に変更されております。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条、附則第 5 条の 2 第 5 項、第 5 条の 3 第 2 項及び第 5 条の 5 第 2 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(财会命令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(财会命令第 11 条)

エ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 2 項第 1 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 40 号)第 28 条の規定による改正前の第 12 条第 1 項第 12 号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 労災年金担保債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 2 項第 2 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 40 号)第 28 条の規定による改正前の第 12 条第 1 項第 13 号に規定する小口の資金の貸付けに係る債権の回収が終了するまでの期間、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 旧優生保護法補償金等支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 3 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支払等に関する法律(令和 6 年法律第 70 号。以下「旧優生保護法補償金等支給法」という。)第 39 条に規定する補償金等(旧優生保護法補償金等支給法第 35 条各号に規定する診断書の作成に要する費用を含む。)の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

ク ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 5 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第 55 号)第 26 条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

財会命令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条、附則第5条の2第5項、第5条の3第2項及び第5条の5第2項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会命令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	4,953,075,887	28,131,062,591	21,637,800	14,516,715,312	278,532,368	100,250,750	53,237,149,752	1,863,209,080	103,101,633,540
金銭の信託			67,773,975,673						67,773,975,673
有価証券	1,500,000,000			10,300,000,000	500,000,000		40,000,000,000	2,200,000,000	54,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	361,747,902,818			21,673,960,334	971,074				383,422,834,226
未収収益	2,473,086,231	611,911		195,183,632	52,887		41,680,327	229,041	2,710,844,029
未収金	593,719,016			40,082,535					633,801,551
未収財源措置予定額(注)		1,638,738,585							1,638,738,585
その他	7,661,379			23,219,993					30,881,372
貸倒引当金	△ 1,159,242,304			△ 280,551	△ 2,874				△ 1,159,525,729
賞与引当金見返(注)	183,307,593	18,659,908	5,879,101						207,846,602
流動資産合計	370,299,510,620	29,789,072,995	67,801,492,574	46,748,881,255	779,553,455	100,250,750	93,278,830,079	4,063,438,121	612,861,029,849
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	20,845,790	24,174,854	138,214			106,022,846
減価償却累計額	△ 56,943,002	△ 1,264,891	△ 350,356	△ 19,483,813	△ 23,997,948	△ 119,576			△ 102,159,586
車両運搬具	3,802,517	489,681	134,230	479,311	263,564	6,049	48,104	48,104	5,271,560
減価償却累計額	△ 1,534,632	△ 197,628	△ 54,172	△ 193,442	△ 106,370	△ 2,441	△ 19,413	△ 19,413	△ 2,127,511
工具器具備品	933,635,677	139,015,217	21,534,697	112,490,521	69,209,086	2,331,887	13,935,104	13,144,699	1,305,296,888
減価償却累計額	△ 715,920,723	△ 117,703,096	△ 16,339,932	△ 90,710,199	△ 58,430,593	△ 2,119,040	△ 11,253,635	△ 10,537,954	△ 1,023,015,172
有形固定資産合計	221,894,208	21,916,390	5,356,977	23,428,168	11,112,593	235,093	2,710,160	2,635,436	289,289,025
2 無形固定資産									
ソフトウェア	4,472,841,443	1,700,058,933	5,930,328	36,576,499	10,084,994	188,558	2,041,354	2,041,356	6,229,763,465
電話加入権	975,000				26,000				1,001,000
ソフトウェア仮勘定	532,400,000								532,400,000
無形固定資産合計	5,006,216,443	1,700,058,933	5,930,328	36,576,499	10,110,994	188,558	2,041,354	2,041,356	6,763,164,465
3 投資その他の資産									
長期貸付金	4,714,745,721,424			112,218,453,286	274,716				4,826,964,449,426
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	45,761,247,311			4,446,518,111	93,379				50,207,858,801
敷金・保証金	750,852,660				15,321,240				766,173,900
貸倒引当金	△ 137,998,897,328			△ 688,209,565	△ 93,379				△ 138,687,200,272
前払年金費用	190,740,094	20,644,447	6,001,543	18,796,502	9,282,134	189,332	2,485,182	2,489,678	250,628,912
退職給付引当金見返(注)	2,074,142,615	186,230,426	77,873,602						2,338,246,643
投資その他の資産合計	4,625,523,806,776	206,874,873	83,875,145	115,995,558,334	24,878,090	189,332	2,485,182	2,489,678	4,741,840,157,410
固定資産合計	4,630,751,917,427	1,928,850,196	95,162,450	116,055,563,001	46,101,677	612,983	7,236,696	7,166,470	4,748,892,610,900
資産合計	5,001,051,428,047	31,717,923,191	67,896,655,024	162,804,444,256	825,655,132	100,863,733	93,286,066,775	4,070,604,591	5,361,753,640,749

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務（注）	1,660,779,000								1,660,779,000
預り補助金等（注）	69,142,053	139,577							69,281,630
預り寄附金（注）	244,201,340								244,201,340
1年以内償還予定福祉医療機構債券 債券発行差額	30,000,000,000 △ 1,109,257								30,000,000,000 △ 1,109,257
1年以内返済予定長期借入金	317,235,073,000								317,235,073,000
未払金	2,028,489,864	132,524,399	6,653,880	63,668,030	21,022,408	374,900	1,803,140	1,841,451	2,256,378,072
未払費用	3,003,001,881			83,149,927	189,200				3,086,341,008
前受金	1,149,500								1,149,500
預り金	16,246,201	107,750,385	580,732	16,543,693	245,855,912	4,128,829	3,441,929	241,928	394,789,609
引当金									
賞与引当金	183,307,593	18,659,908	5,879,101	18,588,921	6,297,628	128,135	2,653,859	2,655,160	238,170,305
その他	445,134,437	11,497,848	2,662,782	87,744,953	7,094,148	144,444	1,665,834	1,665,834	557,610,280
流動負債合計	354,885,415,612	270,572,117	15,776,495	269,695,524	280,459,296	4,776,308	9,564,762	6,404,373	355,742,664,487
II 固定負債									
資産見返負債（注）									
資産見返運営費交付金	2,659,959,965	112,274,226	6,376,847	663,451	13,019	2,797			2,779,290,305
資産見返補助金等	664,617,120						2,238,864	2,164,142	669,020,126
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121,000,000								121,000,000
長期預り補助金等（注）							93,227,997,729	4,015,756,546	97,243,754,275
長期預り寄附金（注）	537,491,769								537,491,769
福祉医療機構債券	195,000,000,000								195,000,000,000
長期借入金	4,382,818,251,000								4,382,818,251,000
引当金									
退職給付引当金	2,074,142,615	186,230,426	77,873,602	274,699,095	133,190,778	2,717,866	45,418,604	45,432,714	2,839,705,700
抵当権移転登記引当金				304,217,642					304,217,642
その他	70,494,633	8,361,149	2,247,676	7,269,888	3,077,406	54,867	846,816	846,816	93,199,251
固定負債合計	4,583,945,957,102	306,865,801	86,498,125	586,850,076	136,281,203	2,775,530	93,276,502,013	4,064,200,218	4,682,405,930,068
III 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		29,425,227,099							29,425,227,099
心身障害者扶養保険責任準備金			62,626,065,284						62,626,065,284
法令に基づく引当金等合計		29,425,227,099	62,626,065,284						92,051,292,383
負債合計	4,938,831,372,714	30,002,665,017	62,728,339,904	856,545,600	416,740,499	7,551,838	93,286,066,775	4,070,604,591	5,130,199,886,938
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	160,604,762,008			157,069,657,994		61,887,212			317,736,307,214
資本金合計	160,604,762,008			157,069,657,994		61,887,212			317,736,307,214
II 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197	1,673,518,000							2,768,202,197
その他行政コスト累計額（注）									
減価償却相当累計額	△ 97,357,890	△ 83,675,900			△ 23,212,545				△ 204,246,335
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 775,211,724	1,589,842,100			△ 23,212,545				791,417,831
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）									
前中期目標期間繰越積立金（注）		86,917,077			432,127,178	18,653,651			537,697,906
積立金		38,498,997	5,383,370,970						5,421,869,967
当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 97,609,494,951	0	△ 215,055,850	4,878,240,662	0	12,771,032	0	0	△ 92,933,539,107
（うち当期総利益（又は当期総損失））	(△ 18,784,255,646)	(0)	(△ 215,055,850)	(4,878,240,662)	(0)	(12,771,032)	(0)	(0)	(△ 14,108,299,802)
利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	△ 97,609,494,951	125,416,074	5,168,315,120	4,878,240,662	432,127,178	31,424,683	0	0	△ 86,973,971,234
純資産合計	62,220,055,333	1,715,258,174	5,168,315,120	161,947,898,656	408,914,633	93,311,895	0	0	231,553,753,811
負債純資産合計	5,001,051,428,047	31,717,923,191	67,896,655,024	162,804,444,256	825,655,132	100,863,733	93,286,066,775	4,070,604,591	5,361,753,640,749

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定	ハンセン病患者家族 補償金支払等勘定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	51,721,873,852								51,721,873,852
経営指導業務費	537,890,000								537,890,000
福祉保健医療情報サービス業務費	1,956,425,045								1,956,425,045
社会福祉振興助成業務費	1,483,683,284								1,483,683,284
退職手当共済業務費		141,373,435,599							141,373,435,599
心身障害者扶養保険業務費			23,784,204,445						23,784,204,445
承継債権管理回収業務費				815,577,704					815,577,704
年金担保債権管理回収業務費					250,138,583				250,138,583
労災年金担保債権管理回収業務費						4,945,312			4,945,312
旧優生保護法補償金等支払等業務費							1,098,188,708		1,098,188,708
ハンセン病患者家族補償金支払等業務費								713,426,260	713,426,260
一般管理費	1,046,350,285	110,882,633	30,416,202	93,289,771	44,649,274	1,058,548	14,235,068	14,238,331	1,355,120,112
雑損	3,884,538	2,319,167							6,203,705
臨時損失		52,803,997							52,803,997
損益計算書上の費用合計	56,750,107,004	141,539,441,396	23,814,620,647	908,867,475	294,787,857	6,003,860	1,112,423,776	727,664,591	225,153,916,606
II その他行政コスト									
減価償却相当額（注）	1	83,675,900							83,675,901
その他行政コスト合計	1	83,675,900							83,675,901
III 行政コスト	56,750,107,005	141,623,117,296	23,814,620,647	908,867,475	294,787,857	6,003,860	1,112,423,776	727,664,591	225,237,592,507

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定	ハンセン病元患者家族 補償金支払等勘定	法 人 単 位
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			44,330,656						44,330,656
支払保険料			7,575,547,700						7,575,547,700
給付金			14,445,075,000						14,445,075,000
金銭の信託運用損			1,696,355,236						1,696,355,236
心身障害者扶養保険業務経費			16,545,202						16,545,202
減価償却費			3,742,127						3,742,127
賞与引当金繰入			4,140,917						4,140,917
退職給付費用			△ 1,532,393						△ 1,532,393
承継債権管理回収業務費									
人件費				138,191,548					138,191,548
承継債権管理回収業務経費				668,933,059					668,933,059
減価償却費				24,634,226					24,634,226
賞与引当金繰入				13,136,289					13,136,289
退職給付費用				△ 45,062,920					△ 45,062,920
抵当権移転登記引当金繰入				3,320,953					3,320,953
貸倒損失				12,424,549					12,424,549
年金担保債権管理回収業務費									
人件費					68,385,163				68,385,163
借入金利息					566,365				566,365
業務委託費					163,391,013				163,391,013
年金担保債権管理回収業務経費					30,939,945				30,939,945
減価償却費					9,821,479				9,821,479
賞与引当金繰入					3,605,517				3,605,517
退職給付費用					△ 26,570,899				△ 26,570,899
労災年金担保債権管理回収業務費									
人件費						1,394,359			1,394,359
業務委託費						2,994,437			2,994,437
労災年金担保債権管理回収業務経費						824,573			824,573
減価償却費						200,794			200,794
賞与引当金繰入						73,377			73,377
退職給付費用						△ 542,228			△ 542,228
旧優生保護法補償金等支払等業務費									
人件費							18,068,712		18,068,712
補償金等支払金							1,058,635,111		1,058,635,111
旧優生保護法補償金等支払等業務経費							5,552,925		5,552,925
減価償却費							2,236,830		2,236,830
賞与引当金繰入							1,933,488		1,933,488
退職給付費用							11,761,642		11,761,642
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費									
人件費								18,126,319	18,126,319
補償金支払金								673,600,000	673,600,000
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務経費								5,817,041	5,817,041
減価償却費								2,188,886	2,188,886
賞与引当金繰入								1,933,485	1,933,485
退職給付費用								11,760,529	11,760,529

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定	ハンセン病元患者家族 補償金支払等勘定	法 人 単 位
一般管理費									
人件費	611,284,015	64,448,016	19,205,536	60,870,006	29,110,566	594,099	8,462,073	8,462,797	802,437,108
管理経費	228,705,632	23,885,906	5,558,281	20,095,009	9,806,888	344,501	2,336,580	2,336,580	293,069,377
減価償却費	55,687,014	7,040,625	1,694,997	8,278,767	4,448,788	94,289	993,179	981,871	79,219,530
賞与引当金繰入	55,152,230	5,979,368	1,738,184	5,452,632	2,692,111	54,758	720,371	721,675	72,511,329
退職給付費用	95,521,394	9,528,718	2,219,204	△ 1,406,643	△ 1,409,079	△ 29,099	1,722,865	1,735,408	107,882,768
雑損	3,884,538	2,319,167							6,203,705
経常費用合計	56,750,107,004	141,486,637,399	23,814,620,647	908,867,475	294,787,857	6,003,860	1,112,423,776	727,664,591	225,101,112,609
経常収益									
運営費交付金収益(注)	1,835,801,399	624,448,796	99,245,935						2,559,496,130
福祉医療貸付事業収入	30,726,260,411								30,726,260,411
経営指導事業収入	22,083,311								22,083,311
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,280,100								4,280,100
社会福祉振興助成事業収入	12,000,000								12,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		70,293,939,614							70,293,939,614
返納金		620,658							620,658
雑益		36,468,876							36,468,876
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,575,547,700						7,575,547,700
保険金			12,232,335,000						12,232,335,000
承継債権管理回収業務収入				5,672,777,644					5,672,777,644
年金担保債権管理回収業務収入					16,110,584				16,110,584
労災年金担保債権管理回収業務収入						323,429			323,429
補助金等収益(注)									
国庫補助金収益	1,267,548,381	29,239,033,423							30,506,581,804
都道府県補助金収益		27,600,401,950							27,600,401,950
利子補給金収益	2,705,514,000								2,705,514,000
交付金収益							1,041,278,964	720,987,525	1,762,266,489
財源措置予定額収益(注)		1,638,738,585							1,638,738,585
寄附金収益(注)	228,116,549								228,116,549
資産見返運営費交付金戻入(注)	471,643,810	20,926,601	1,733,996	188,020	4,340	932			494,497,699
資産見返補助金等戻入(注)	116,606,529						733,875	674,623	118,015,027
賞与引当金見返に係る収益(注)	183,307,593	18,659,908	5,879,101						207,846,602
退職給付引当金見返に係る収益(注)	367,622,568	△ 15,832,404	4,675,789						356,465,953
財務収益									
受取利息	13,478,230			51,962,894	831,952	34,958	70,337,648	5,929,154	142,574,836
雑益	11,588,477	583,406	172,538	568,965	90,877,197	17,959,074	73,289	73,289	121,896,235
経常収益合計	37,965,851,358	129,457,989,413	19,919,590,059	5,725,497,523	107,824,073	18,318,393	1,112,423,776	727,664,591	195,035,159,186
経常利益(又は経常損失)	△ 18,784,255,646	△ 12,028,647,986	△ 3,895,030,588	4,816,630,048	△ 186,963,784	12,314,533	0	0	△ 30,065,953,423
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		52,803,997							52,803,997
臨時利益									
貸倒引当金戻入益				61,610,614	2,992,310	190,236			64,793,160
退職手当給付費支払資金戻入益		11,810,626,592							11,810,626,592
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			3,679,974,738						3,679,974,738
当期純利益(又は当期純損失)	△ 18,784,255,646	△ 270,825,391	△ 215,055,850	4,878,240,662	△ 183,971,474	12,504,769	0	0	△ 14,563,362,930
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		270,825,391			183,971,474	266,263			455,063,128
当期総利益(又は当期総損失)	△ 18,784,255,646	0	△ 215,055,850	4,878,240,662	0	12,771,032	0	0	△ 14,108,299,802

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
貸付けによる支出	△ 224,574,900,000								△ 224,574,900,000
利息の支払額	△ 23,791,376,433				△ 585,879				△ 23,791,962,312
債券発行諸費の支払額	△ 75,669,880								△ 75,669,880
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,126,844,000								△ 1,126,844,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 227,107,000								△ 227,107,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 140,494,312,902							△ 140,494,312,902
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,575,547,700						△ 7,575,547,700
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,445,075,000						△ 14,445,075,000
補償金等支払金による支出							△ 1,055,435,111		△ 1,055,435,111
補償金支払金による支出								△ 673,600,000	△ 673,600,000
人件費支出	△ 2,442,057,109	△ 264,552,459	△ 76,657,500	△ 241,352,886	△ 119,366,768	△ 2,434,770	△ 31,867,112	△ 31,672,581	△ 3,209,961,185
その他の業務支出	△ 3,167,342,540	△ 664,428,492	△ 21,151,360	△ 765,525,351	△ 216,526,260	△ 4,814,842	△ 7,938,402	△ 7,652,010	△ 4,855,379,257
運営費交付金収入	3,841,763,000	684,280,000	116,834,000						4,642,877,000
貸付金の回収による収入	306,922,601,714			33,489,371,668	2,429,987,526	61,887,212			342,903,848,120
貸付金利息収入	31,379,755,425			5,723,369,632	24,513,619	481,341			37,128,120,017
経営指導収入	35,634,955								35,634,955
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,323,100								3,323,100
受託収入	12,000,000								12,000,000
退職手当共済掛金収入		70,292,665,614							70,292,665,614
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,575,547,700						7,575,547,700
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,232,335,000						12,232,335,000
その他の業務収入	59,018,615	4,605,480	172,538	1,268,965	10,392,901	5,310	73,289	73,289	75,610,387
補助金等収入	4,613,022,000	57,300,422,730					86,208,678,000		148,122,122,730
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,749,327	△ 22,038							△ 51,771,365
寄附金収入	399,742,968								399,742,968
小 計	91,809,815,488	△ 13,141,342,067	△ 2,193,542,322	38,207,132,028	2,128,415,139	55,124,251	85,113,510,664	△ 712,851,302	201,266,261,879
利息の受取額	13,387,655	31,458,969		39,232,312	782,637	34,958	28,657,321	5,700,113	119,253,965
国庫納付金の支払額				△ 41,696,544,914					△ 41,696,544,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,823,203,143	△ 13,109,883,098	△ 2,193,542,322	△ 3,450,180,574	2,129,197,776	55,159,209	85,142,167,985	△ 707,151,189	159,688,970,930

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
定期預金の預入による支出		△ 5,000,000,000		△ 46,200,000,000			△ 41,100,000,000	△ 7,500,000,000	△ 99,800,000,000
定期預金の払戻による収入		5,000,000,000		42,300,000,000			6,200,000,000	7,500,000,000	61,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,383,355	△ 562,348	△ 13,236	△ 47,248	△ 23,014	△ 595	△ 3,302	△ 3,302	△ 21,036,400
無形固定資産の取得による支出	△ 2,106,428,723	△ 980,378,571	△ 4,072,394	△ 14,141,654	△ 6,397,643	△ 105,617	△ 1,057,822	△ 1,057,821	△ 3,113,640,245
有価証券の取得による支出	△ 77,100,000,000	△ 31,000,000,000		△ 18,700,000,000	△ 1,000,000,000	△ 200,000,000	△ 124,800,000,000	△ 18,300,000,000	△ 271,100,000,000
有価証券の償還による収入	75,600,000,000	31,000,000,000		28,700,000,000	500,000,000	200,000,000	84,800,000,000	16,100,000,000	236,900,000,000
買現先の増加による支出					△ 585,631,602		△ 5,935,237,273		△ 6,520,868,875
買現先の減少による収入					585,631,602		5,935,237,273		6,520,868,875
金銭の信託の増加による支出			△ 12,163,300,000						△ 12,163,300,000
金銭の信託の減少による収入			14,376,040,000						14,376,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,626,812,078	△ 980,940,919	2,208,654,370	6,085,811,098	△ 506,420,657	△ 106,212	△ 74,901,061,124	△ 2,201,061,123	△ 73,921,936,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入					786,000,000				786,000,000
短期借入金の返済による支出					△ 786,000,000				△ 786,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000								20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000								△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	192,300,000,000								192,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 271,283,945,000				△ 1,484,000,000				△ 272,767,945,000
リース債務の償還による支出	△ 128,199,850	△ 16,337,876	△ 3,703,128	△ 20,070,666	△ 10,942,534	△ 225,790	△ 2,496,134	△ 2,496,134	△ 184,472,112
不要財産に係る国庫納付等による支出						△ 265,963,498			△ 265,963,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,112,144,850	△ 16,337,876	△ 3,703,128	△ 20,070,666	△ 1,494,942,534	△ 266,189,288	△ 2,496,134	△ 2,496,134	△ 90,918,380,610
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 915,753,785	△ 14,107,161,893	11,408,920	2,615,559,858	127,834,585	△ 211,136,291	10,238,610,727	△ 2,910,708,446	△ 5,151,346,325
V 資金期首残高	5,868,829,672	42,238,224,484	10,228,880	501,155,454	150,697,783	311,387,041	8,098,539,025	4,773,917,526	61,952,979,865
VI 資金期末残高	<u>4,953,075,887</u>	<u>28,131,062,591</u>	<u>21,637,800</u>	<u>3,116,715,312</u>	<u>278,532,368</u>	<u>100,250,750</u>	<u>18,337,149,752</u>	<u>1,863,209,080</u>	<u>56,801,633,540</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(令和7年8月27日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計	
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	承 継 債 権 管理回収勘定	年 金 担 保 債 権 管理回収勘定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補償金等支払等勘定		ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	△ 97,609,494,951	0	△ 215,055,850	4,878,240,662	0	12,771,032	0	0	△ 92,933,539,107
当期総利益 (又は当期総損失)	△ 18,784,255,646		△ 215,055,850	4,878,240,662		12,771,032			△ 14,108,299,802
前期繰越欠損金	△ 78,825,239,305								△ 78,825,239,305
II 積立金振替額									0
前中期目標期間繰越積立金									0
III 利益処分額 (又は損失処理額)		0	△ 215,055,850	4,878,240,662	0	12,771,032	0	0	4,675,955,844
積立金				4,878,240,662		12,771,032			4,891,011,694
積立金取崩額			△ 215,055,850						△ 215,055,850
IV 次期繰越欠損金	△ 97,609,494,951								△ 97,609,494,951

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	34,220,961	-	34,220,961	30,357,711	860,250	3,863,250	
	車両運搬具	5,271,560	-	5,271,560	2,127,511	880,349	3,144,049	
	工具器具備品	1,150,472,477	142,320,200	36,264,360	1,256,528,317	974,246,612	215,049,181	282,281,705
	計	1,189,964,998	142,320,200	36,264,360	1,296,020,838	1,006,731,834	216,789,780	289,289,004
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	71,801,885	-	71,801,885	71,801,875	-	10	
	工具器具備品	48,768,571	-	48,768,571	48,768,560	1	11	
	計	120,570,456	-	120,570,456	120,570,435	1	21	
	有形固定資産合計	1,310,535,454	142,320,200	36,264,360	1,416,591,294	1,127,302,269	216,789,781	289,289,025
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	7,693,374,446	2,701,218,235	272,586,280	10,122,006,401	5,482,085,036	907,450,006	4,639,921,365
	電話加入権	1,001,000	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000
	ソフトウェア仮勘定	1,136,223,000	205,700,000	809,523,000	532,400,000	-	-	532,400,000
	計	8,830,598,446	2,906,918,235	1,082,109,280	10,655,407,401	5,482,085,036	907,450,006	5,173,322,365
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	-	1,673,518,000	-	1,673,518,000	83,675,900	83,675,900	1,589,842,100
	ソフトウェア	7,693,374,446	4,374,736,235	272,586,280	11,795,524,401	5,565,760,936	991,125,906	6,229,763,465
	電話加入権	1,001,000	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000
	ソフトウェア仮勘定	1,136,223,000	205,700,000	809,523,000	532,400,000	-	-	532,400,000
無形固定資産合計	8,830,598,446	4,580,436,235	1,082,109,280	12,328,925,401	5,565,760,936	991,125,906	6,763,164,465	
投資その他の資産	長期貸付金	5,031,892,503,503	2,252,015,400,000	2,456,943,454,077	4,826,964,449,426	-	-	4,826,964,449,426
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	39,180,765,710	17,118,732,710	6,091,639,619	50,207,858,801	-	-	50,207,858,801
	敷金・保証金	42,698,400	-	-	42,698,400	-	-	42,698,400
	前払年金費用	83,973,538	166,655,374	-	250,628,912	-	-	250,628,912
	退職給付引当金見返	2,257,483,437	292,584,671	211,821,465	2,338,246,643	-	-	2,338,246,643
	計	5,073,457,424,588	2,269,593,372,755	2,463,246,915,161	4,879,803,882,182	-	-	4,879,803,882,182
	投資その他の資産合計	723,475,500	-	-	723,475,500	-	-	723,475,500
投資その他の資産 (特定の資産に係る費用相当額)	長期貸付金	5,031,892,503,503	2,252,015,400,000	2,456,943,454,077	4,826,964,449,426	-	-	4,826,964,449,426
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	39,180,765,710	17,118,732,710	6,091,639,619	50,207,858,801	-	-	50,207,858,801
	敷金・保証金	766,173,900	-	-	766,173,900	-	-	766,173,900
	前払年金費用	83,973,538	166,655,374	-	250,628,912	-	-	250,628,912
	退職給付引当金見返	2,257,483,437	292,584,671	211,821,465	2,338,246,643	-	-	2,338,246,643
	計	5,074,180,900,088	2,269,593,372,755	2,463,246,915,161	4,880,527,357,682	-	-	4,880,527,357,682

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
譲渡性預金	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
譲渡性預金計(7銘柄)	54,500,000,000	54,500,000,000	54,500,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			54,500,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(4,889,396,836,479) 5,209,341,326,156	225,015,400,000	307,363,242,714	4,738,611,889	-	(4,714,745,721,424) 5,122,254,871,553	(注)
年金住宅資金等貸付金	(142,486,219,490) 171,825,416,400	-	33,467,679,337	63,276,053	△ 44,470,721	(112,218,453,286) 138,338,931,731	
年金担保貸付金	(9,447,534) 2,431,795,987	-	2,429,844,562	612,256	-	(274,716) 1,339,169	
労災年金担保貸付金	(-) 61,887,212	-	61,887,212	-	-	(-) -	
計	(5,031,892,503,503) 5,383,660,425,755	225,015,400,000	343,322,653,825	4,802,500,198	△ 44,470,721	(4,826,964,449,426) 5,260,595,142,453	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(4,542,221,250,000) 4,779,037,269,000	192,300,000,000	271,283,945,000	(4,382,818,251,000) 4,700,053,324,000	0.504	令和7年6月～ 令和36年11月	(注)
三菱UFJ銀行	(-) 494,000,000	0	494,000,000	(-) -			
三井住友銀行	(-) 494,000,000	0	494,000,000	(-) -			
みずほ銀行	(-) 496,000,000	0	496,000,000	(-) -			
計	(4,542,221,250,000) 4,780,521,269,000	192,300,000,000	272,767,945,000	(4,382,818,251,000) 4,700,053,324,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000)	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	—	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000)	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	—	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	—	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	—	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.574%	令和14年12月20日	
第68回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.681%	令和15年6月20日	
第69回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.934%	令和15年12月20日	
第70回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.043%	令和16年6月20日	
第71回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.207%	令和16年12月20日	
計	235,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	(30,000,000,000)	225,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	230,996,081	238,170,305	230,996,081	—	238,170,305	(注)
抵当権移転登記引当金	313,456,624	3,320,953	12,559,935	—	304,217,642	
計	544,452,705	241,491,258	243,556,016	—	542,387,947	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,769,595,184	△ 101,321,749	2,668,273,435	1,823,976	△ 27,559	1,796,417	(注)
正常先債権	1,660,514,847	△ 134,837,996	1,525,676,851	456,133	△ 128,294	327,839	
要注意先債権	1,109,080,337	33,516,247	1,142,596,584	1,367,843	100,735	1,468,578	
未収金	1,267,373,821	△ 633,572,270	633,801,551	3,057,124	△ 1,700,487	1,356,637	
正常先債権	95,824,302	△ 36,894,806	58,929,496	46	△ 38	8	
要注意先債権	1,171,549,519	△ 596,677,464	574,872,055	3,057,078	△ 1,700,449	1,356,629	
未収計	4,036,969,005	△ 734,894,019	3,302,074,986	4,881,100	△ 1,728,046	3,153,054	
1年以内回収予定							
長期貸付金	312,589,017,706	70,833,816,520	383,422,834,226	412,526,447	743,846,228	1,156,372,675	
正常先債権	194,598,033,669	30,839,201,171	225,437,234,840	165,651,845	199,638,453	365,290,298	
要注意先債権	117,990,984,037	39,994,615,349	157,985,599,386	246,874,602	544,207,775	791,082,377	
流動計	316,625,986,711	70,098,922,501	386,724,909,212	417,407,547	742,118,182	1,159,525,729	
長期貸付金	5,031,892,503,503	△ 204,928,054,077	4,826,964,449,426	88,283,207,656	6,995,797,167	95,279,004,823	
正常先債権	2,934,633,363,589	△ 321,135,411,858	2,613,497,951,731	31,408,822,460	△ 8,121,318,391	23,287,504,069	
要注意先債権	2,055,439,323,897	106,010,255,383	2,161,449,579,280	54,350,017,332	14,222,227,831	68,572,245,163	
破綻懸念先債権	41,819,816,017	10,197,102,398	52,016,918,415	2,524,367,864	894,887,727	3,419,255,591	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	39,180,765,710	11,027,093,091	50,207,858,801	31,242,667,333	12,165,528,116	43,408,195,449	
固定計	5,071,073,269,213	△ 193,900,960,986	4,877,172,308,227	119,525,874,989	19,161,325,283	138,687,200,272	
計	5,387,699,255,924	△ 123,802,038,485	5,263,897,217,439	119,943,282,536	19,903,443,465	139,846,726,001	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,868,045,525	99,800,195	310,186,563	4,657,659,157	
退職一時金に係る債務	2,829,366,300	227,518,900	217,179,500	2,839,705,700	
確定給付企業年金等に係る債務	2,038,679,225	△ 127,718,705	93,007,063	1,817,953,457	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	2,122,652,763	38,936,669	93,007,063	2,068,582,369	
退職給付引当金	2,745,392,762	60,863,526	217,179,500	2,589,076,788	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

11 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費	41,130,339,281	32,411,994	11,810,604,131	29,352,147,144	(注)
支払資金	22,461	129,573	22,461	129,573	
給付費支払準備金	52,687,952	20,262,430	—	72,950,382	
給付費繰越金	41,183,049,694	52,803,997	11,810,626,592	29,425,227,099	
心身障害者扶養保険責任準備金	66,306,040,022	—	3,679,974,738	62,626,065,284	
合 計	107,489,089,716	52,803,997	15,490,601,330	92,051,292,383	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,732,740,000	4,642,877,000	2,559,496,130	1,680,529,281	—	4,240,025,411	474,812,589	1,660,779,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	317,220,346	2,485,792,628	人件費：1,065,836,272円、所費：1,370,682,293円、その他：49,274,063円
福祉医療経営指導事業	7,263,428	480,922,228	人件費：193,333,643円、所費：274,715,787円、その他：12,872,798円
福祉保健医療情報サービス事業	1,397,207,416	1,389,862,678	人件費：118,630,564円、所費：1,269,782,968円、その他：1,449,146円
社会福祉振興助成事業	76,944,975	93,880,017	人件費：41,820,438円、所費：46,411,994円、その他：5,647,585円
退職手当共済事業業務経理	560,344,475	816,420,199	人件費：155,692,475円、業務委託費：257,833,617円、その他：402,894,107円
退職手当共済事業給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
心身障害者扶養保険事業業務経理	81,153,725	63,430,066	人件費：44,330,656円、所費：18,616,538円、その他：482,872円
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
期間進行基準による振替額	119,361,765	999,091,198	人件費：694,937,567円、所費：293,181,993円、その他：10,971,638円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	2,559,496,130	6,329,399,014	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の詳細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	-	-	-	-
福祉医療経営指導事業	-	-	-	-
福祉保健医療情報サービス事業	1,661,337,634	固定資産の取得 ソフトウェア: 1,661,337,634円	-	-
社会福祉振興助成事業	-	-	-	-
共通	-	-	-	-
退職手当共済事業業務経理	15,077,548	固定資産の取得 ソフトウェア: 15,077,548円	-	-
退職手当共済事業給付経理	-	-	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	4,114,099	固定資産の取得 ソフトウェア: 4,114,099円	-	-
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-	-	-
合計	1,680,529,281		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	118,861,654	賞与引当金見返: 81,418,938円 退職給付引当金見返: 37,442,716円
福祉医療経営指導事業	23,154,572	賞与引当金見返: 16,312,345円 退職給付引当金見返: 6,842,227円
福祉保健医療情報サービス事業	14,623,950	賞与引当金見返: 10,412,296円 退職給付引当金見返: 4,211,654円
社会福祉振興助成事業	14,268,025	賞与引当金見返: 12,495,381円 退職給付引当金見返: 1,772,644円
共通	245,676,766	賞与引当金見返: 53,753,560円 退職給付引当金見返: 191,923,206円
退職手当共済事業業務経理	44,753,656	賞与引当金見返: 18,876,576円 退職給付引当金見返: 25,877,080円
退職手当共済事業給付経理	-	-
心身障害者扶養保険事業業務経理	13,473,966	賞与引当金見返: 5,840,746円 退職給付引当金見返: 7,633,220円
心身障害者扶養保険事業給付経理	-	-
合計	474,812,589	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	1,660,779,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：1,660,779,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	1,660,779,000	

1.3 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,092,902,947	—	—	—	—	—	1,092,902,947	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	29,239,033,423	—	—	—	—	—	29,239,033,423	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	27,892,554,300	—	—	—	—	292,152,350	27,600,401,950	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,705,514,000	—	—	—	—	—	2,705,514,000	
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	745,463,000	—	570,817,566	—	—	—	174,645,434	
計	61,675,467,670	—	570,817,566	—	—	292,152,350	60,812,497,754	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧優生保護法補償金等支給等業務費交付金(支給金分)	7,417,566,853	86,208,678,000	988,297,463	92,637,947,390	補償金等支払金:988,297,463円
旧優生保護法補償金等支給等業務費交付金(事務費分)	644,197,256	—	54,146,917	590,050,339	経常費用:52,981,501円 資産見返補助金等:1,165,416円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(支給金分)	4,091,984,273	—	673,600,000	3,418,384,273	補償金支払金:673,600,000円
ハンセン病患者家族補償金支給等業務費交付金(事務費分)	645,925,214	—	48,552,941	597,372,273	経常費用:47,387,525円 資産見返補助金等:1,165,416円
計	12,799,673,596	86,208,678,000	1,764,597,321	97,243,754,275	

1.4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,548) 80,844	(1.00) 5.00	—	—
職員	(21,252) 2,424,429	(6.00) 290.08	215,652	16.00
合計	(25,800) 2,505,274	(7.00) 295.08	215,652	16.00

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

15 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定						共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理	給 付 経 理						
I 行政コスト																
損益計算書上の費用合計	48,772,163,510	2,949,710,342	537,896,600	1,956,425,045	1,487,561,222	1,046,350,285	919,611,698	140,619,829,698	97,642,711	23,716,977,936	908,867,475	294,787,857	6,003,860	1,112,423,776	727,664,591	225,153,916,606
その他行政コスト (注2)																
減価償却相当額	—	—	—	—	—	1	83,675,900	—	—	—	—	—	—	—	—	83,675,901
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	1	83,675,900	—	—	—	—	—	—	—	—	83,675,901
行政コスト	48,772,163,510	2,949,710,342	537,896,600	1,956,425,045	1,487,561,222	1,046,350,286	1,003,287,598	140,619,829,698	97,642,711	23,716,977,936	908,867,475	294,787,857	6,003,860	1,112,423,776	727,664,591	225,237,592,507
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	24,442,335,820	216,128,197	37,318,318	1,952,320,027	1,237,995,685	224,160,381	1,003,051,911	70,235,996,553	97,571,258	3,909,095,236	△ 2,279,462,416	184,132,155	△ 9,606,844	1,042,054,698	721,704,082	103,014,795,061
III 事業費用、事業収益及び事業損益																
事業費用																
福祉医療貸付業務費	48,772,163,510	2,949,710,342	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,721,873,852
経営指導業務費	—	—	537,890,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	537,890,000
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,956,425,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,956,425,045
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,483,683,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,483,683,284
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	806,409,898	140,567,025,701	—	—	—	—	—	—	—	141,373,435,599
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	67,226,509	23,716,977,936	—	—	—	—	—	23,784,204,445
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	815,577,704	—	—	—	—	815,577,704
年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	250,138,583	—	—	—	250,138,583
労災年金担保債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,945,312	—	—	4,945,312
旧優生保護法補償金等支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,098,188,708	—	1,098,188,708
ハンセン病元患者家族補償金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	713,426,260	713,426,260
一般管理費	—	—	—	—	—	1,046,350,285	110,882,633	—	30,416,202	—	93,289,771	44,649,274	1,058,548	14,235,068	14,238,331	1,355,120,112
雑損	—	—	6,600	—	3,877,938	—	2,319,167	—	—	—	—	—	—	—	—	6,203,705
計	48,772,163,510	2,949,710,342	537,896,600	1,956,425,045	1,487,561,222	1,046,350,285	919,611,698	140,567,025,701	97,642,711	23,716,977,936	908,867,475	294,787,857	6,003,860	1,112,423,776	727,664,591	225,101,112,609
事業収益																
運営費交付金収益 (注2)	—	317,220,346	7,263,428	1,397,207,416	76,944,975	37,165,234	624,448,796	—	99,245,935	—	—	—	—	—	—	2,559,496,130
福祉医療貸付事業収入	26,677,439,732	2,734,167,471	478,779,408	—	5,644,236	830,229,564	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,726,260,411
経営指導事業収入	—	—	22,083,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,083,311
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,280,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,280,100
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,000,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	70,331,029,148	—	—	—	—	—	—	—	70,331,029,148
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,807,882,700	—	—	—	—	—	19,807,882,700
承継債権管理回収事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,672,777,644	—	—	—	—	5,672,777,644
年金担保債権管理回収事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,110,584	—	—	—	16,110,584
労災年金担保債権管理回収事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	323,429	—	—	323,429
補助金等収益 (注2)	2,705,514,000	—	—	174,645,434	1,092,902,947	—	—	56,839,435,373	—	—	—	—	—	1,041,278,964	720,987,525	62,574,764,243
財源措置予定額収益 (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,638,738,585
寄附金収益 (注2)	—	—	—	—	228,116,549	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	228,116,549
資産見返運営費交付金戻入 (注2)	—	179,237,148	20,683,136	262,773,819	767,403	8,182,304	20,926,601	—	1,733,996	—	188,020	4,340	932	—	—	494,497,699
資産見返補助金等戻入 (注2)	—	—	—	116,606,529	—	—	—	—	—	—	—	—	—	733,875	674,623	118,015,027
賞与引当金見返に係る収益 (注2)	—	88,225,628	17,857,732	10,167,110	11,904,893	55,152,230	18,659,908	—	5,879,101	—	—	—	—	—	—	207,846,602
退職給付引当金見返に係る収益 (注2)	—	42,458,607	△ 8,770,415	53,425,670	55,401,777	225,106,929	△ 15,832,404	—	4,675,789	—	—	—	—	—	—	356,465,953
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,962,894	831,952	34,958	70,337,648	5,929,154	142,574,836
雑益	—	2,248,199	—	—	3,878,442	5,461,836	583,406	—	172,538	—	568,965	90,877,197	17,959,074	73,289	73,289	121,896,235
計	29,382,953,732	3,363,557,399	537,896,600	2,019,106,078	1,487,561,222	1,174,776,327	648,786,307	128,809,203,106	111,707,359	19,807,882,700	5,725,497,523	107,824,073	18,318,393	1,112,423,776	727,664,591	195,035,159,186
事業損益	△ 19,389,209,778	413,847,057	0	62,681,033	0	128,426,042	△ 270,825,391	△ 11,757,822,595	14,064,648	△ 3,909,095,236	4,816,630,048	△ 186,963,784	12,314,533	0	0	△ 30,065,953,423

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	労 災 年 金 担 保 債 権 管 理 回 収 勘 定	旧 優 生 保 護 法 補 償 金 等 支 払 等 勘 定	ハ ン セ ン 病 元 患 者 家 族 補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理							給 付 経 理
IV臨時損益等																
臨時損失																
退職手当給付費支払資金繰入	—	—	—	—	—	—	—	52,803,997	—	—	—	—	—	—	52,803,997	
計	0	0	0	0	0	0	0	52,803,997	0	0	0	0	0	0	52,803,997	
臨時利益																
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,610,614	2,992,310	190,236	—	—	64,793,160	
退職手当給付費支払資金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	11,810,626,592	—	—	—	—	—	—	11,810,626,592	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,679,974,738	—	—	—	—	—	3,679,974,738	
計	0	0	0	0	0	0	0	11,810,626,592	0	3,679,974,738	61,610,614	2,992,310	190,236	0	15,555,394,490	
当期純損益	△ 19,389,209,778	413,847,057	0	62,681,033	0	128,426,042	△ 270,825,391	0	14,064,648	△ 229,120,498	4,878,240,662	△ 183,971,474	12,504,769	0	△ 14,563,362,930	
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注2）	—	—	—	—	—	—	270,825,391	—	—	—	—	183,971,474	266,263	—	455,063,128	
当期総損益	△ 19,389,209,778	413,847,057	0	62,681,033	0	128,426,042	0	0	14,064,648	△ 229,120,498	4,878,240,662	0	12,771,032	0	△ 14,108,299,802	
V総資産																
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,953,075,887	238,996,189	27,892,066,402	21,637,800	—	14,516,715,312	278,532,368	100,250,750	53,237,149,752	1,863,209,080	103,101,633,540
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,773,975,673	—	—	—	—	—	67,773,975,673
有価証券	—	—	—	—	—	1,500,000,000	—	—	—	—	10,300,000,000	500,000,000	—	40,000,000,000	2,200,000,000	54,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	361,747,902,818	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,673,960,334	971,074	—	—	—	383,422,834,226
長期貸付金	4,714,745,721,424	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112,218,453,286	274,716	—	—	—	4,826,964,449,426
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	45,761,247,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,446,518,111	93,379	—	—	—	50,207,858,801
その他	△ 136,492,039,179	3,144,825,219	360,426,139	3,551,908,633	247,019,302	1,531,340,493	1,947,510,104	1,639,350,496	101,041,551	—	△ 351,202,787	45,783,595	612,983	48,917,023	7,395,511	△ 124,217,110,917
計	4,985,762,832,374	3,144,825,219	360,426,139	3,551,908,633	247,019,302	7,984,416,380	2,186,506,293	29,531,416,898	122,679,351	67,773,975,673	162,804,444,256	825,655,132	100,863,733	93,286,066,775	4,070,604,591	5,361,753,640,749

(注1) 1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構法及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

- ・一般勘定
 - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
 - 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源とする金額
 - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
 - 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
 - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
 - 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・共済勘定
 - 業務経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
 - 給付経理 : その他の経理
- ・保険勘定
 - 業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
 - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
- ・承継債権管理回収勘定 : その他の経理
- ・年金担保債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・労災年金担保債権管理回収勘定 : 年金担保債権管理回収業務に係る勘定
- ・旧優生保護法補償金等支払等勘定 : 労災年金担保債権管理回収業務に係る勘定
- ・ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定 : 旧優生保護法補償金等支払等業務に係る勘定

- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、1,046,350,285円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、1,174,776,327円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は7,984,416,380円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は48,387,763,889円であり、政府出資金の対象額は384,399,621円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は25,971,982,756円であり、政府出資金の対象額は705,456,976円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

16 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	71,683,070,909	12,163,300,000	14,376,040,000	△ 1,696,355,236	67,773,975,673	